

# 新緑

No106号 日本共産党高取支部  
2020年11月発行

## なんでも相談

子育て・介護・その他困っている事等  
気軽にご相談ください。



高取町議会議員  
新沢あけみ  
メール an330317@aurora.ocn.ne.jp

0744-52-4408

前町長植村家忠様のご逝去を悼み、  
心よりご冥福をお祈り申し上げます。

令和2年9月議会報告

### 新沢あけみ議員の一般質問

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、将来のくらしや健康に不安を感じている方は多いのではないのでしょうか。今議会では、前議会に引き続きコロナ対策と共に、安心して暮らせるよう制度改正についても提案しました。

### 高齢者や子どもものインフルエンザ予防接種費用の助成を

秋から冬にかけて、新型コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザの流行が心配されています。重症化、医療崩壊防止のために、インフルエンザ予防接種が推奨されています。リスクの高い高齢者の個人負担金を無料化、あるいは現在の2000円から近隣の明日香村や橿原市並みの1,500円まで引き下げを。

子どもの負担金を一律助成、あるいは要保護、準要保護家庭の子ども（今年度63名）の助成・無料化を実施できないか求めました。

## 希望ある政治へ

日本共産党 7つの提案

- 命を守るケアに手厚く  
医療・介護・福祉施設への財政支援を
- 働く人を路頭に迷わせない普通に暮らせる社会  
働く人の権利を守るルールを
- 思いつきでなく科学を尊重する  
科学軽視でなく、みんなが信頼できる政治を
- 学びを保障する社会  
教員増、少人数学級、学費半減を
- ジェンダー平等社会  
職場や社会、政治での性差別をなくす。
- 危機に強い経済  
内需、家計、中小企業、食料自給率向上などを経済政策の軸に
- 人間の生きる糧 文化・芸術を大切に  
文化・芸術への予算増



(回答) 要保護、準要保護児童の負担金について検討します。

### 児童・生徒の就学援助金の拡充を

経済的理由によって就学困難な児童・生徒の保護者に対し、必要な援助をする就学援助金制度があります。援助の対象を、生活保護を

受けている家庭を要保護、要保護に準ずる程度に困窮が認められる家庭を準要保護としていきます。

準要保護の認定基準や援助費目については、町独自で決定することができます。

概ね世帯の収入が生活保護基準の1.5倍以内となっている現在の認定基準を引き上げて対象者を広げよう求めました。

また援助費目について、現在支給されている学用品費、校外活動費、

新入学児童・生徒学用品費、修学旅行費、通学用品費、学校給食費以外にも拡充するよう求めました。

(回答) 卒業アルバム代等、保護者負担を軽減するよう検討します。

貧困の格差が拡大するも、憲法26条に規定されている、等しく教育を受ける権利、義務教育はこれを無償とするということが、今まさ

に重要な課題になっています。

### あけみ日記

さつまいもの収穫。以前、信楽で陶板鍋を買ったことを思いだし、焼き芋をしました。みんな待つこと1時間、丸い蓋をあけたら、ほかほかの焼き芋のできあがり。こんな時間の過ごし方は、心を穏やかにしてくれま。コロナ禍のもと、将来不安やうつ気分の人が増えていきます。そんな人を見かけたら、「声をかける、具体的に尋ねる、傾聴する、安全を確保する」という事に心がけることを日本自殺予防学会理事長が述べられています(新聞赤旗)。支え合いと助け合いの輪が広がりますように。



## 生活保護費の夏期・冬期加算の拡充を

夏場、異常な気温上昇によって、エアコンなしでは命にかかわる日々が続いています。また外出抑制のもと夏期だけに限らず冬期にも電気代、燃料代が増えることが予測されます。冬季加算だけとなっている現状の制度から夏期・冬期加算を拡充するよう、県・国に要望するよう求めました。

(回答) 全国知事会からも要望があり、動向を見守ります。

## 乳幼児の使用済みオムツを入れる無料ゴミ袋の配布を

毎日の使用済み紙おむつの量は大変多く、紙おむつ代はもとより、ゴミ袋代もかかります。子育て支援の一環として、ゴミ袋の無料配布を求めました。

御所市では平成26年度に制度ができ、出生時に30リットルのゴミ袋100枚、半年毎に160枚、120枚、80枚、40枚と、2歳未満まで支給されています。

(回答) 子育て支援対策として検討します。

## 介護施設職員の定期的なPCR、抗原検査の実施を

コロナウイルスの大規模な感染拡大を抑制するため、医療機関、保育園、福祉施設、介護施設など、リスクの高い機関・施設の職員に定期的な検査が必要で、高齢者の重症化を考えれば、少なくとも介護施設で実施するよう求めました。

(回答) 福祉・医療職員の検査拡充を予定している県の動向を見守ります。

## 上水道が普及されていない家庭へも基本料金分の支給を

コロナ対策として、水道の基本料金が支給されていますが、水道が普及されていない家庭は対象とされていません。日常的に大変不便をされており、一般会計からの支出で、同様の支給をすべきではないのかと再度求めました。

(回答) 水道料金の軽減策なので、考えていません。

## 女性や若者が活躍できる町に

家庭や地域での男女の役割のあり方、町内企業での働き方について、どんな取り組みがされているのかたずねました。もっと女性や若者の意見が生かされ、活躍の機会が増えるよう、女性の地位向上や働きやすい環境づくりに取り組むよう求めました。

(回答) 女性の就労支援セミナーの開催、放課後児童クラブ、人権相談、子育て世代包括支援、女性職員の人事に取り組んでいます。家庭・地域での役割や企業の取り組みについては、現状把握や啓発活動はあまりできていませんので、今後充実していきます。



## 重粒子線がん治療施設整備事業の今は？

平成28年からこの事業が始まり、平成30年には、「高取町観光と医療を融合した医療ツーリズム基本計画」を策定。重粒子線がん治療施設を健幸の森公園に民設民営で設置し、患者や家族が滞在し観光もできる事業として、現在施設整備事業者の公募に向けた準備をしています。

そこで、9月の決算審査特別委員会で提出された資料に基づいて、現況をお知らせします。

めざす施設は、奈良県立医科大学重粒子線治療研究センター、ウェルネスリゾート（宿泊施設）、カフェ等店舗の誘致で、開院は2025年とされています。

今、問題となっていることは、

- ①公園に医療施設の設置は認められてないため、国家戦略特区として提案しているが進まない。
- ②国家戦略特区で認められない場合は開発許可が必要となるが、奈良県の実施許可の基準に該当しないことが明らかになった。
- ③それぞれの施設につながる道を新たに整備する必要がでてきた。

現在2つの民間医療法人が事業に関心をもっており、奈良県立医大の施設としては難しい。

現在の治療技術で整備すれば150億円必要となるので、採算が取れない。70億円で整備できる次の技術開発を待っているが、進んでない。技術開発メーカーは、住重、東芝である。1人あたりのがん治療費は約300万円を想定している。

国外の患者を見込んでいるが、既に大阪に施設があり、中国や東南アジアにも広がっているということです。

平成元年12月25日の内閣府地方創生推進室と高取町の会議で、国は「ニーズはどれだけあるのか。どのくらいの人があるのか。」プロジェクトが「膨大なので、整理しないと厳しいでしょう。」など、事業の難しさに言及しています。

新沢あけみ議員は、「この事業はがん治療の施設誘致であり、宿泊施設や道路整備など計画の拡大によって町の財政負担が大幅に増加することが危惧されます。これでは、破綻した健幸の森公園事業の二の前になりかねません。見通しのない事業を断念すべきです。」と主張しています。